

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	県内企業「稼ぐ力」強化支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(1)-ア-②			
				人材投資による生産性の向上			
担当部課名	商工労働部 労働政策課、雇用政策課	事業実施 (予定)年度	R4~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内企業の「稼ぐ力」を強化する産業人材育成に関する取組の支援や、従業員の所得向上に取り組む企業の認証、認証制度を活用したコミュニティ形成やPRを通して、県内企業の付加価値と生産性向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
		(b) 予算現額			34,817		60,681
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	34,817	0	60,681
	B. 執行済額				31,406		56,456
	うち交付金充当額				25,125		45,166
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				90.2%		93.0%
	予算の状況の説明		・執行率は93%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	コンサルタント型研修・実践研修の受講企業数	目標	-	-	5社	-	
		実績	-	-	7社	-	
	集合研修(セミナー)の開催数	目標	-	-	6件	10件	
		実績	-	-	11件	10件	
	人材育成計画策定数	目標	-	-	-	10件	
		実績	-	-	-	11件	
	研修受講者の満足度	目標	-	-	-	80%以上	
		実績	-	-	-	95%	
	認証企業数	目標	-	-	-	30件	
		実績	-	-	-	59件	
	進捗状況説明	<p>人材育成計画の策定を目的とした集合型研修を実施したことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いた啓発イベント等の実施により目標を達成した。</p> <p>また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、95%の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答しており目標を達成した。</p> <p>令和5年度の認証企業数は、目標の30件を上回る59件となり、目標を達成した。</p>					

R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)	
成果目標 (指標) 及び達成状況	コンサルタント型研修・実践研修の受講者の満足度(アンケート調査等)	目標	-	-	80%以上	-	
		実績	-	-	100%	-	
	集合型研修の受講者の満足度(アンケート調査等)	目標	-	-	80%以上	-	
		実績	-	-	87%	-	
	①集合型研修(セミナー)等の受講人数	目標	-	-	-	100人	100人
		実績	-	-	-	202人	-
	②研修の受講者の満足度(アンケート調査等)	目標	-	-	-	80%以上	80%以上
		実績	-	-	-	95%	-
	③認証企業の給与総支給額の向上	目標	-	-	-	1.5%	1.5%
		実績	-	-	-	10.2%	-
	達成状況説明	<p>①県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ202人が研修(セミナー)に参加した。</p> <p>②また、受講後に実施したアンケート調査による検証では、95%の受講者が「とても良かった」、「良かった」と回答している。</p> <p>③令和5年度における認証企業の給与総支給額の向上率は、目標の1.5%を上回る10.2%となり、目標を達成した。</p>					

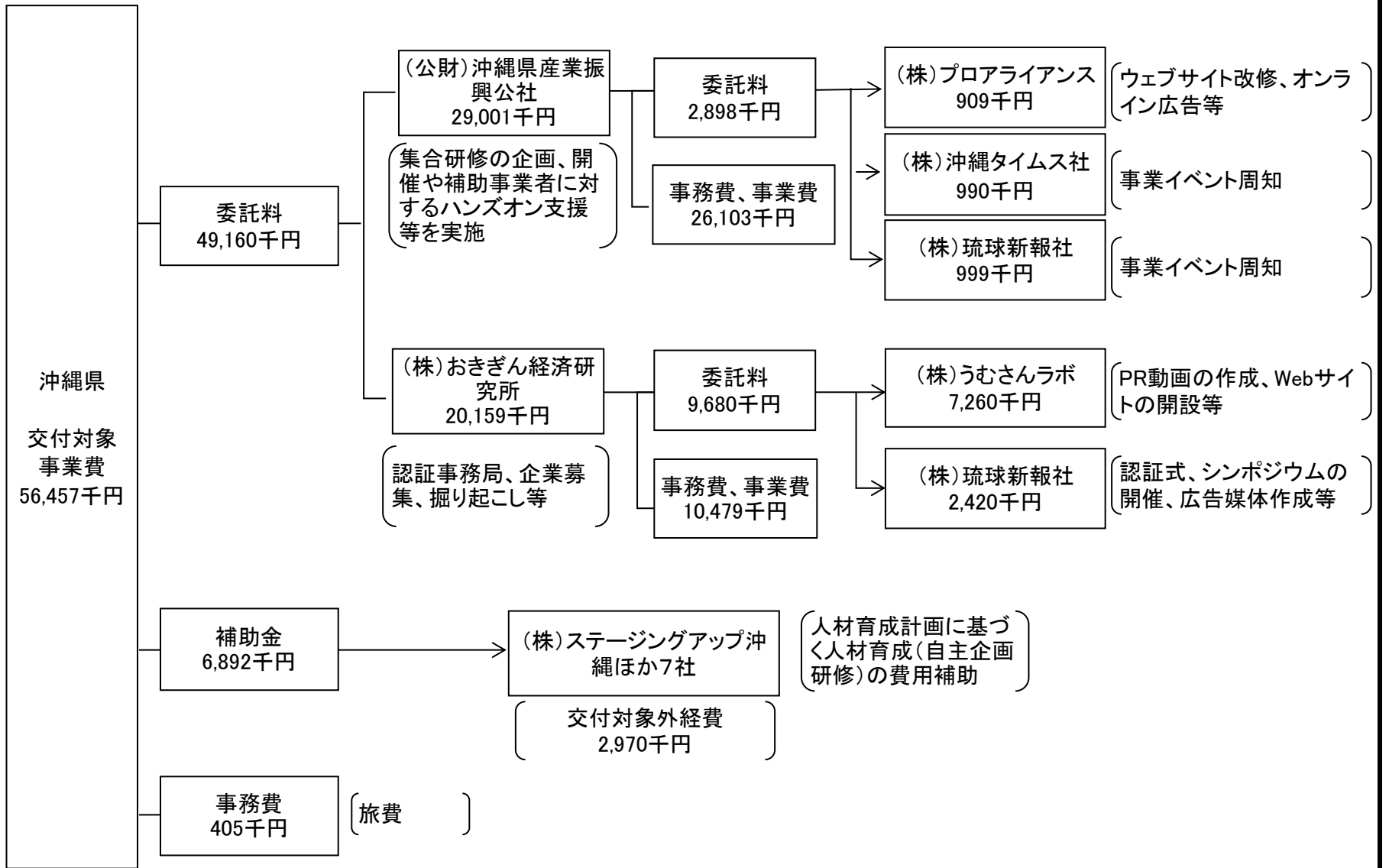
R5-No.90

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの県内企業において人材育成を担う人手が不足しており、経営層においても人材投資に対する意識が十分に高まっていない。</li> <li>人材育成の趣旨に賛同するものの、具体的な事業計画の策定方法がわからない、余力がないという企業もいる。</li> <li>県民所得が向上するためには、県内中小企業での所得向上の取組が必要であり、県内の中小企業や県民の認知をさらに高めることが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材投資の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせ、適切な支援等へつなげる必要がある。</li> <li>意欲のある企業が適切に事業計画を検討し、持続的に成長できる支援が必要。</li> <li>企業の更なる参画を促すため、認証制度や運営方法の改善を行うとともに、認証企業や制度のPR強化、インセンティブの拡充が必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の人材投資に対する意識向上を図るため、本事業を通して管理・経営者層を中心に人材育成に取り組む企業事例をモデルケースとして周知広報に活用する。</li> <li>企業毎の人材育成の課題に応じた対応ができるよう、人材育成を目的とした他事業や制度との連携を強化し、横断的な支援を行う。</li> <li>人材育成に意欲のある企業が適切に事業計画を検討し、持続的に成長できるよう、事業計画の策定や補助制度の活用等を支援する経営支援を実施する。</li> <li>県民向けの広報番組などを通じ、県内の中小企業や県民の認知度を高める取組を継続して実施する。</li> <li>県内経済団体、企業等へ訪問し、本制度のPRを行うとともに本制度に対するヒアリングを継続し、関係部局に加え、国、市町村、関係団体等とも連携し、制度の充実、インセンティブの拡充を図る。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
59,427	56,457	45,166	11,291	0	0	2,970



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、企画提案書等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は、各分野の専門家等で構成する選定委員会で事業計画書等の優位性や妥当性について評価し選定しており、妥当な選定方法である。
	－ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	ResorTech Okinawa推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(1)-ア-①				
担当部署名	商工労働部 ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化			
事業内容	ResorTech EXPO in Okinawa(見本市)の開催(ハイブリッド開催)に向けた準備活動を実施するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
		(a) 当初予算額	65,725		64,100		52,975	
		(b) 予算現額	65,725		64,100		52,975	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	65,725	0	64,100	0	52,975	
		B. 執行済額	64,738		64,011		52,900	
		うち交付金充当額	51,791		51,209		42,320	
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	98.5%		99.9%		99.9%	
予算の状況の説明	予算執行率は99.9%となっており、概ね計画的に執行できた。							
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)	進捗状況						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		出展企業数:85社	目標	100社	100社	85社	90社・団体	
			実績	85社	107社	160社	208社・団体	
		Webサイトの年間PV数:100,000件	目標	-	-	100,000件	105,000件	
			実績	-	-	122,797件	121,462件	
進捗状況説明	<p>令和5年11月9日～11月10日(オンライン:10月2日～11月10日)に開催されたResorTech EXPO in Okinawaでは、県内98社・団体、県外95社・団体、海外15社・団体の計208社・団体が参加した。コロナ禍で途絶えていた国際化を進めたことで、海外からの参加社・団体は昨年度の5倍となり、目標を大きく超える参加企業数を達成することができた。</p> <p>Webサイトの年間PV数についても、IT活用やDXに向けた様々な業種の参考となる取組みを16記事追加して掲載し、また閲覧者が必要な情報を探しやすいようページ改修を行ったことで、目標を達成することができた。</p>							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (○年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R8年度)	
		商談成約率 (実績は商談成約見込含む)	目標		7%	8%	8%	8%
			実績		4.0%	10.3%	6.9%	
		達成状況説明	<p>商談成約・成約見込件数は232件で過去最高となったが、商談成約率は6.9%で目標未達成となった。要因としては、継続開催により展示会としての認知度や集客効果が高まったことで、商談成約のみならず企業のPRを目的とした出展が増加し、商談総数の増加が成約件数の増加を上回ったことから、結果として商談成約率が低下したことが考えられる。</p>					

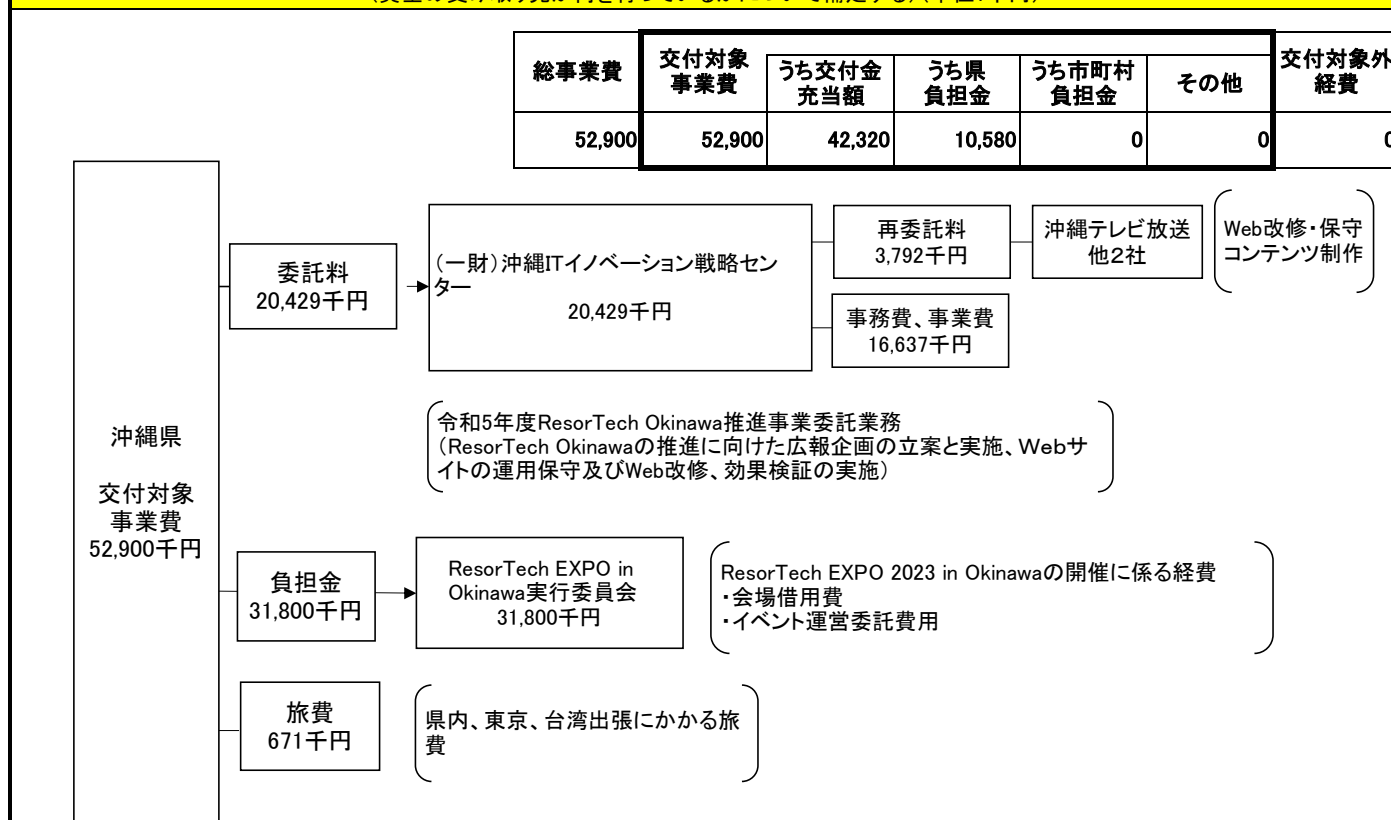
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①世界的な物価高騰が見られる中、あらゆる産業でのDXが求められている。 ②コロナの影響により途絶えていた海外からの出展をR5年度から再開しているが、今後さらに国際IT見本市としての魅力を改めて発信する必要がある。 ③EXPOの持続的・自立的発展に向けて、収入増を図るための取組や適正な資金計画の作成等について、R8年度までの中期計画をR5年度内に策定した。	①県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。 ②県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。 ③収支計画案を試算したところ、民間資金による収入増を図るための検討を促す必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①DXに資する情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、他産業団体等と連携した県内企業の課題・ニーズの把握やEXPOへの来場案内を実施することで来場者数と商談件数の増加に取り組む。
- ②海外で開催されるIT関連イベントに積極的に出展し、国際IT見本市としての魅力を発信することで、海外からの出展・参加の創出を図る。
- ③EXPOの持続的・自立的発展に向けて、収入増を図るための新たな取組を強化していく。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	データ活用プラットフォーム構築事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(1)-ア-①				
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施（予定）年度	R4～R8	年度	沖繩振興基本方針該当箇所		
事業内容	データ収集の対象産業を拡大し、ニーズに沿ったデータ収集に取り組むとともに、行政が保有するデータのオープン化を推進し、県内産業のデータ利活用に対する意識啓発とビジネス活用事例の創出を図る。また、民間が保有するデータをオープン化し、蓄積する仕組みについて検討する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）							
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額			86,996		73,555	
		(b) 予算現額			86,996		73,555	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額			0			
		A. 計(b+d)	0	0	86,996	0	73,555	
	B. 執行済額				86,878		73,207	
	うち交付金充当額				69,502		58,565	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率（%）(B/A)				99.9%		99.5%	
予算の状況の説明		令和5年度においては、前年度に構築した基盤の運用に加え、セミナー等による普及啓発、企業におけるデータ利活用支援等を実施した。 執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標（指標） 及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	①データ活用セミナーの開催	目標	-	-	-	3回		
		実績	-	-	-	3回		
	②ダッシュボード作成	目標	-	-	1種類	3種類		
		実績	-	-	5種類	3種類		
進捗状況説明	①県内におけるデータ利活用の普及啓発のため、県内企業の経営者層を対象に、企業経営にデータを活かす視点をテーマとしてセミナーを3回実施した。 ②また、新型コロナウイルスの陽性者一覧をはじめとして、企業において利活用しやすいダッシュボードを3種類作成した。							
成果目標（指標） 及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）	
	①データ活用プラットフォームのサービス利用企業数	目標		-	10	15	20	
		実績			-	15	26	-
	②データ活用プラットフォームへの民間データ登録件数	目標			-	5種類	5種類	5種類
		実績			-	5種類	5種類	-
	達成状況説明	①データ利活用セミナーの実施等による事業の周知及び潜在ニーズの掘り起こしにより、サービス利用企業数は26社となり目標を達成した。 ②民間のデータ保有者等へ働きかけることでデータの提供をうけ、民間データを5種類登録し、目標を達成した。						

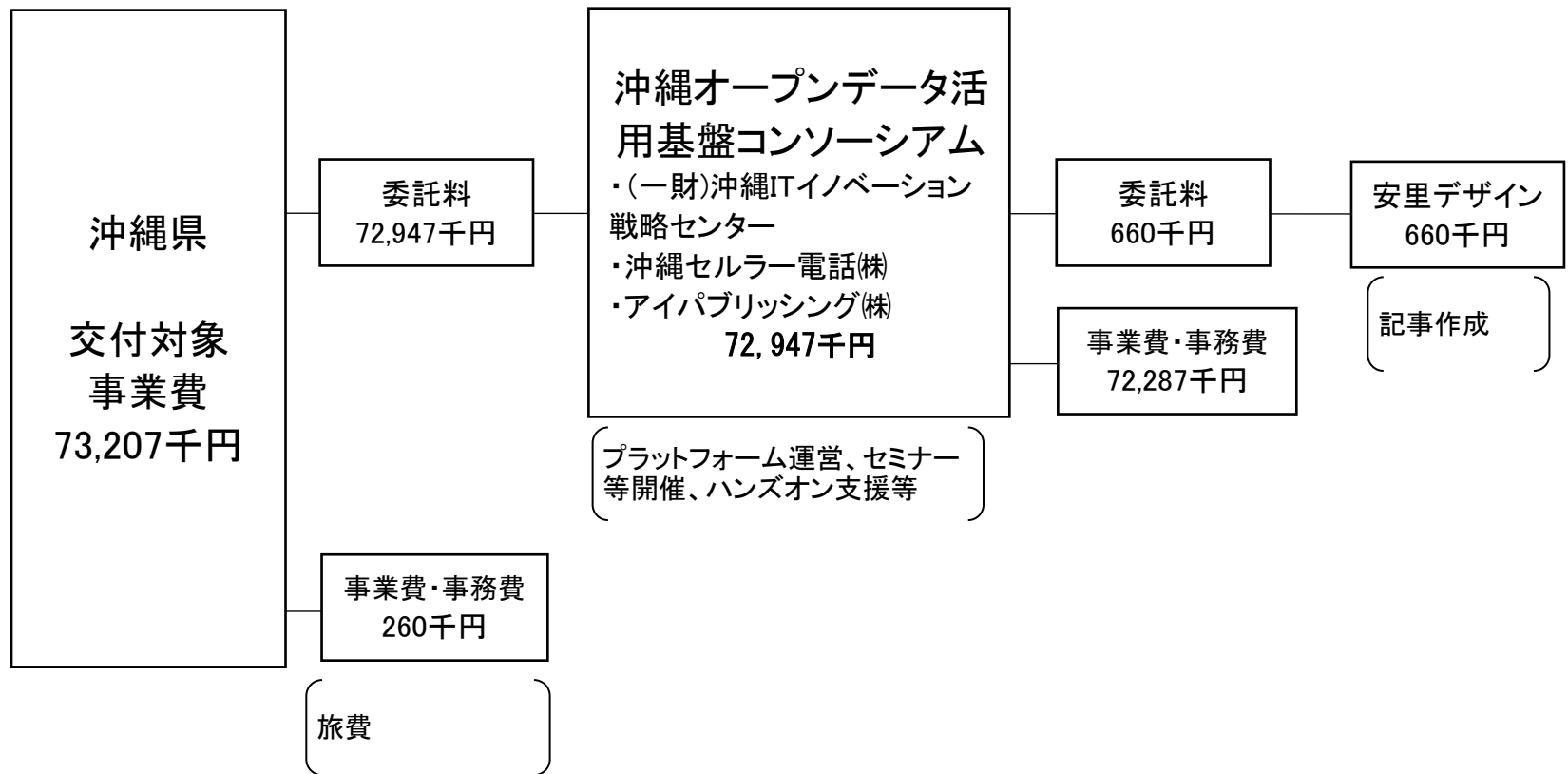
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①より多くの企業等がデータ利活用に取り組めるような施策を実施する必要がある。 ②行政・民間が保有するデータのオープン化や継続更新を進めていく必要がある。	①当事業で実証した内容をモデルケース化することで、他の企業もデータ利活用に取り組みやすくなる。また、普及啓発方法の工夫や、これまでにないデータ利活用事例の創出により、新たな層への広がりが期待できる。 ②実用事例での利活用ニーズを示しながら普及啓発を行うことで、オープン化等への理解促進が期待できる。

**今後の取り組み方針**

①当事業で実証に取り組んだ企業のデータ利活用の内容や成果等をテンプレート化して公表することや、業界団体と連携・協力した普及啓発活動により、企業がデータ利活用に取り組みやすい環境を整備する。また、ハッカソンを実施することで、より多様な主体の参画を通し、新たな視点からのデータ利活用事例の創出を図る。  
 ②令和5年度までの実証事例やハッカソンでの利活用事例の他、その過程で見えてきたニーズを元に、データ保有者へのセミナー・個別の働きかけを通じてオープン化や継続更新に関する理解促進を図る。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,207	73,207	58,565	14,642	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

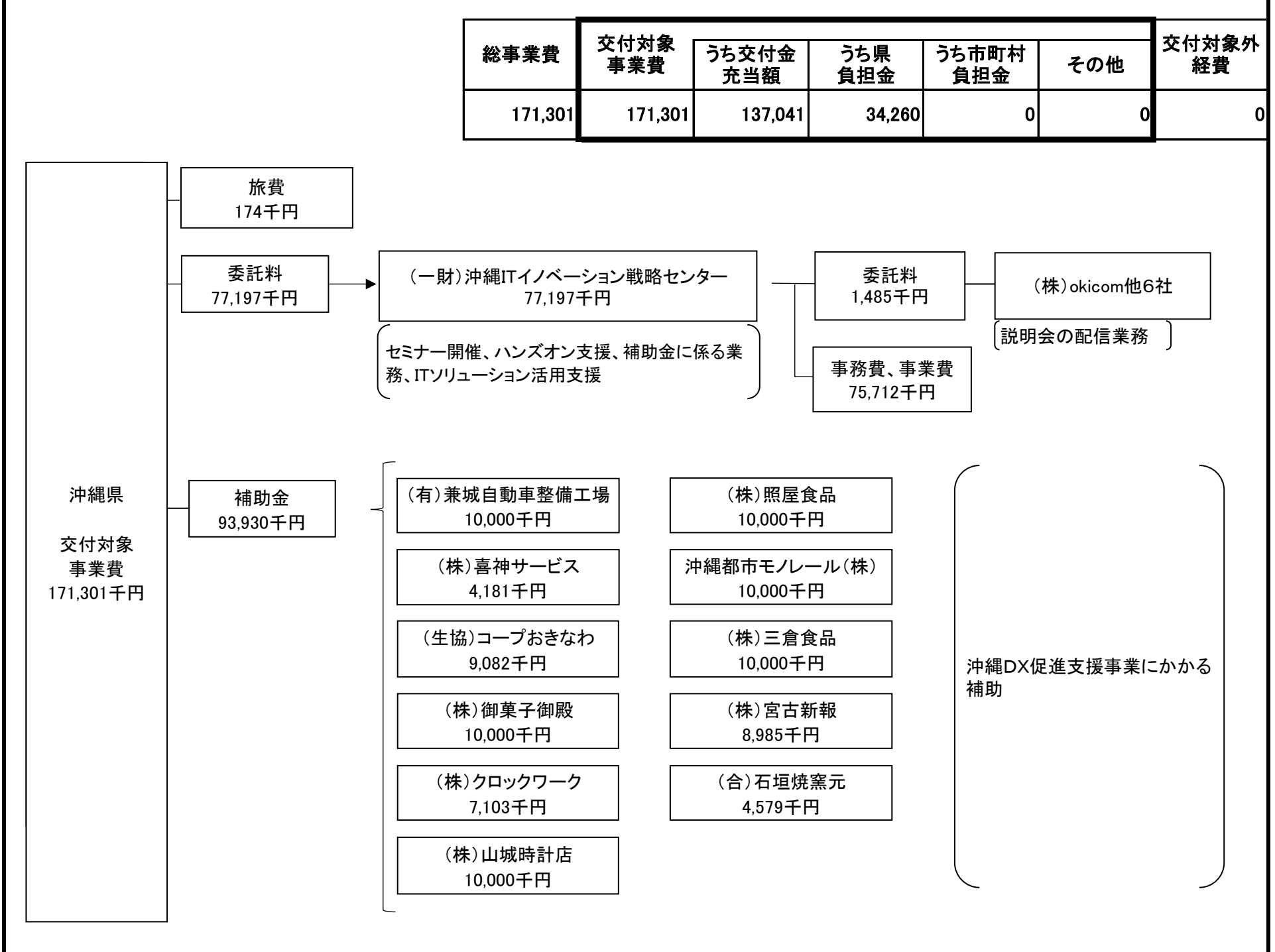
## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	沖縄DX促進支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(1)-ア-①			
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施（予定）年度	R4～R6	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
事業内容	県内企業・団体が県内IT企業と連携して実施するDXに向けた取組を支援し、デジタル技術やデータを活用したビジネスやサービス創出などDXに向けた県内企業の取組を促進することで県内全産業のDXを加速させ、企業の稼ぐ力の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（R7年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			152,060		201,065
		(b) 予算現額			152,060		175,304
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 25,761
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	152,060	0	175,304
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額			144,521		171,301
		うち交付金充当額			115,617		137,041
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定した補助対象事業12件のうち1件について、計画実施が困難となったことに伴う補助事業の廃止のため減額補正を行った。</li> <li>・執行率は97.7%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	DXハンズオンによる計画策定支援数	目標			10件	20件	
		実績			10件	20件	
	経営者向けセミナー・説明会の開催数	目標			5回	5回(250人)	
実績				5回	5回(250人)		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXハンズオンによる計画策定支援について、目標値であった20者に対して支援を行い、目標値を達成した。</li> <li>・経営者向けセミナーについて全5回(250人)実施し、目標値を達成した。</li> </ul>						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度末）
	①経営者向けDXセミナーの実施	目標			5回	5回	15回
		実績			5回	5回	
	②DX促進補助金による取組支援	目標			10件	12件	32件
		実績			10件	11件	
	③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DXサポート等のハンズオン支援の実施	目標			15件	20件	55件
		実績			15件	20件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営者セミナーの開催により、企業のDXに対する理解が深まり、課題解決のためにハンズオン支援や補助金事業に結び付けることができた。</li> <li>②補助金による取り組み支援については、実績が11件と未達成となっている。達成できなかった理由は交付決定した補助対象事業12件のうち1件について、計画実施が困難となったことに伴う補助事業の廃止によるものである。</li> <li>③相談窓口の活用等による補助事業者とIT企業とのマッチング支援や、DX計画策定のハンズオン支援ともに目標値を達成した。</li> </ul>						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業で実施した県内企業経営者アンケートにおいて、DX推進体制の構築に関して、人員不足に対する課題感の強さやコンサル・アドバイザー料への支援等に対するニーズが示された。</li> <li>・ハンズオン支援の過程において、対応可能なベンダーの選定プロセス等を追加し、計画の実現可能性を向上する支援内容の充実を検討する必要がある。</li> <li>・本事業セミナー参加者数及び補助金相談数、申請数から、DX支援の需要は高く、企業のニーズに応じた支援策の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のDXに対する関心度を踏まえて、今後県内全体におけるDX推進の更なる気運醸成に繋げるとともに、知識の吸収に加えて、DXへの着手など企業の具体的な取組を促すような支援が必要である。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度に本事業補助金を活用した企業や計画策定支援を受けた企業を訪問し、アンケートによる聞き取りを実施する等の事後フォローを実施する。</li> <li>・経営者セミナーへの参加者増にむけて、商工会等の産業支援機関等と連携し、団体の傘下企業の経営者を対象としたセミナーの開催も検討する。</li> <li>・DX計画策定支援の過程において、県内におけるDX支援体制の拡充を図る観点から、関係機関との連携を強化し、計画策定支援担当者のみならず、その他企業支援に携わる者(例:関係機関の経営指導員、金融機関職員等)が同行することでDXの支援ノウハウ獲得を促すような取組を検討する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は一定の費用を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(1)-1-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	R4~R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(7)		
事業内容	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の教科及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(事業終了翌年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			22,287		21,344
		(b) 予算現額			22,287		21,344
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	22,287	0	21,344
	B. 執行済額				21,981		21,026
	うち交付金充当額				17,584		16,820
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				98.6%		98.5%
予算の状況の説明		執行率は98.5%であり、概ね計画どおり実施できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)	進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	「マーケティング調査結果を踏まえた産業の生産性向上等を推進するブランド戦略のブラッシュアップ及びセミナー開催」	目標			策定	策定	
		実績			素案作成	策定	
進捗状況説明	・国内が中心だった消費者調査について、海外の主要就航エリア(台湾、香港、韓国、中国、米国)も調査し、6,555サンプルを抽出した。 ・おきなわブランド戦略を策定するための商工、観光、農林の官民連携による産業間連携会議を年間3回開催し、同戦略を策定した。 ・併せて、ブランド戦略の浸透を図るため、おきなわブランドセミナーを3回開催した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
		目標			50名以上	50名以上	
	ワークショップ等の参加人数	実績			95名	132名	
	達成状況説明	・おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるため、3回のセミナー及びワークショップを開催した。参加者は3回で132名となり、目標を上回った。					

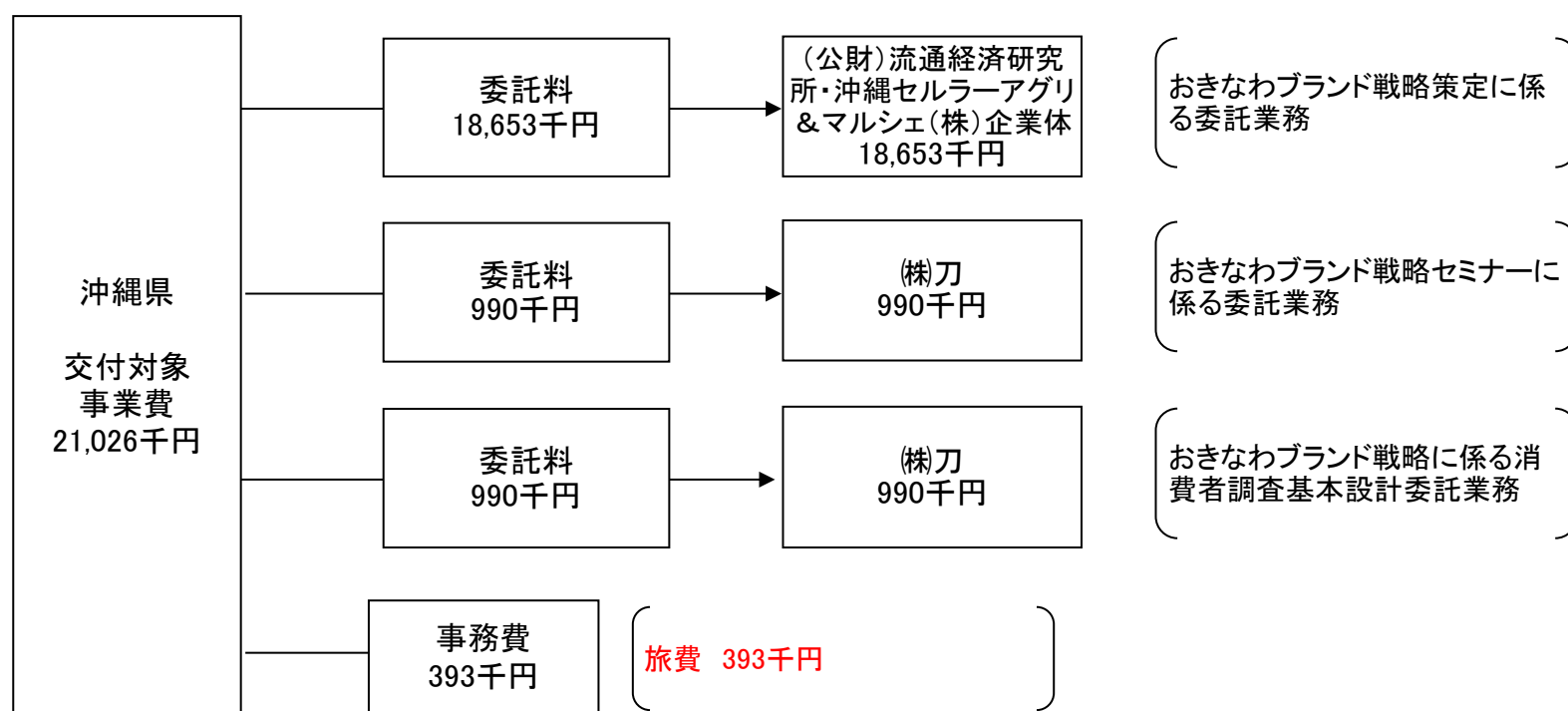
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①策定したおきなわブランド戦略を実効性のあるものにするため、県民や民間事業者(※インナー)の理解を得ながら浸透を図る必要がある。 ②民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進める必要がある。	①県民や民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、引き続きセミナーやワークショップ等を開催する。 ②本ブランド戦略の活用に必要な事業者へ、専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。

**今後の取り組み方針**

①策定したおきなわブランド戦略を実効性のあるものにするため、県民や民間事業者(※インナー)の理解を得ながら浸透を図る。 ②民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進める。
---

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,026	21,026	16,820	4,206	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル方式により広く公募を行い審査会を経て委託事業者を選定する等、適切に契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99 稼ぐ企業連携支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(1)-イ-①				
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(7)	
事業内容	①事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上に資するプロジェクトを、中小・小規模事業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対するハンズオン支援を行うとともにプロジェクトの推進に要する経費を補助する。 ②中小企業を支援する関係機関等との連携や、各種マッチングサイト等を活用し、企業連携のマッチングについても支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（事業終了翌年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	226,604		139,932		172,932
		(b) 予算現額	226,604		139,932		172,932
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	226,604	0	139,932	0	172,932
	B. 執行済額		205,168		103,605		156,733
	うち交付金充当額		164,134		82,884		125,386
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		90.5%		74.0%		90.6%
予算の状況の説明		執行率は90.6%であり、支援件数は目標を上回ったものの、補助申請額が想定よりも少なかったため、補助金に執行残が生じた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	プロジェクトの支援件数		目標	-	-	10件	10件
		実績	-	-	10件	14件	
進捗状況説明		・14件（新規10件、継続4件）の企業連携プロジェクトの支援を行い、目標を達成した。					
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	連携企業の労働生産性が2%以上向上		目標	-	2.0%	2.0%	-
			実績	-	22.3%	3.4%	-
	達成状況説明		・プロジェクト完了後に調査を行ったところ、連携企業の労働生産性が平均3.4%向上しており、目標を上回った。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を図りつつ、プロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事業計画の事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの適格性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。</li> <li>・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展、自走化を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・企業間の連携や、関係機関との連携を促すことで、県内産業への波及効果を高めていく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

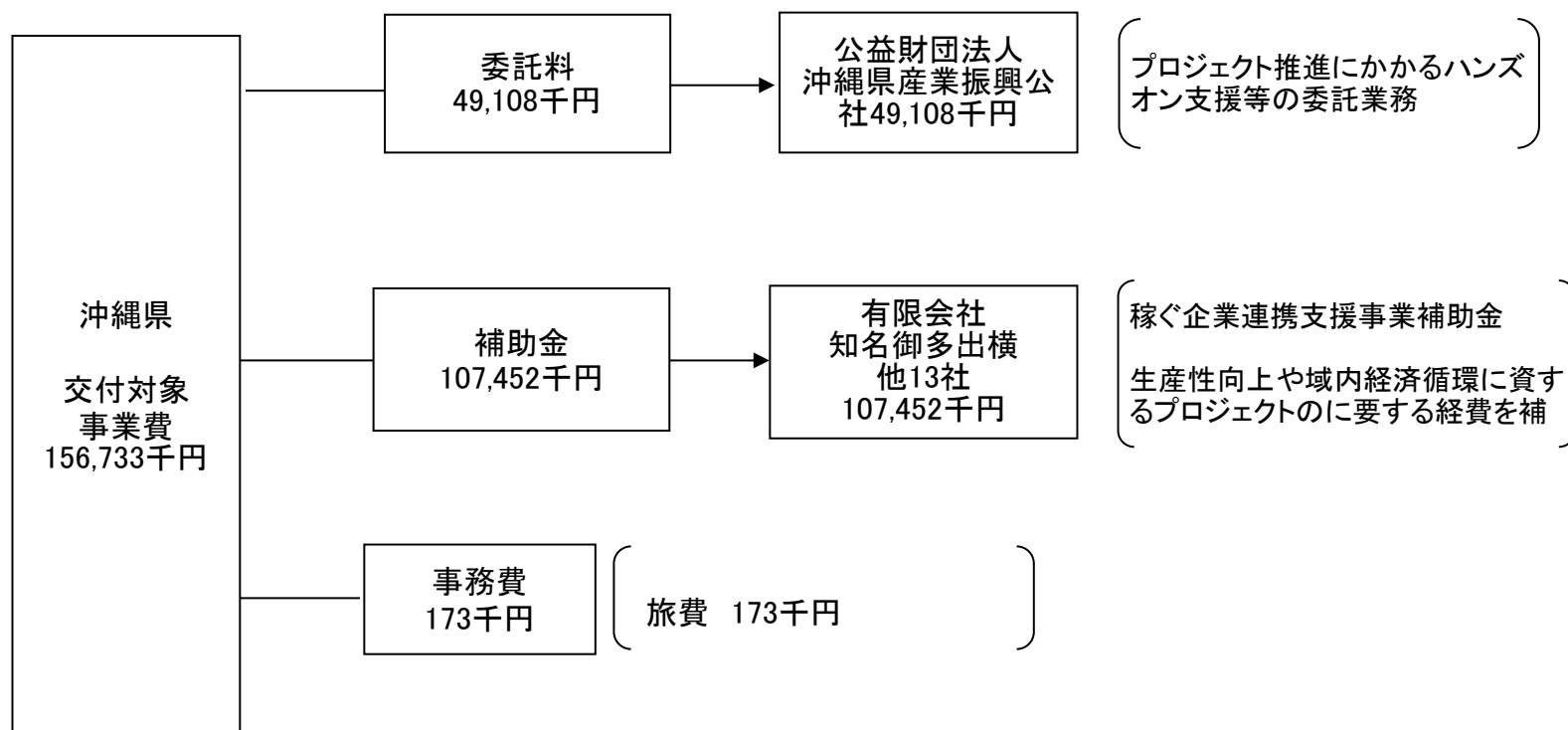
・事業計画の事前相談や申請資料の見直し等により、課題の整理及び計画のブラッシュアップを促し、効果、実現性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。

・プロジェクトの推進力向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。

・事業採択に際し、成長性・継続性・波及効果が高いプロジェクトが採択されるよう審査項目等の検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
175,728	156,733	125,386	31,347	0	0	18,995



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者について、プロポーザル方式により広く公募を行い、審査会を経て、契約を行った。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・受益企業も、1割以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110	地域ビジネス力育成強化事業	新沖縄21世紀ビジョン		3-1)-1-4		
			基本計画該当箇所（第4章）		魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備		
担当部課名	商工労働部	中小企業支援課	事業実施（予定）年度	H27～R9 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)	
事業内容	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域間連携体の活動を支援し、地域連携の取り組みを促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（事業終了翌年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	65,992		51,698		46,528
		(b) 予算現額	65,992		51,698		46,528
		(c) 増減額（b-a）	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計（b+d）	65,992	0	51,698	0	46,528
	B. 執行済額		60,747		45,657		44,715
	うち交付金充当額		48,598		36,526		35,772
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）（B/A）		92.1%		88.3%		96.1%
予算の状況の説明		・執行率は、96.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	地域間連携体会議の開催	目標	-	-	24回	24回	
		実績	-	-	92回 （3連携体合計）	126回 （3連携体合計）	
	ハンズオン支援実施	目標	-	-	通年	通年	
		実績	-	-	通年	通年	
<R3 活動目標> ・地域ビジネス力強化支援の支援件数4件		目標	4件	4件	-	-	
		実績	4件	4件	-	-	
進捗状況説明	・地域間連携体の自立にむけた活動支援に係る連携体会議の開催及び現地訪問について、1連携体で24回実施する計画にたいし、3連携体で126回実施し、連携体会議を通して事業の進捗等のハンズオン支援につなげた。 ・地域連携体へのハンズオン支援を通年行う計画に対し、地域連携体の支援3件を通年実施した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	事業化に向けた試作品の完成	目標			1件	1件	
		実績			4件	4件	
	【R7 成果目標】 R4年度に補助を開始した地域間連携体の自立・持続化件数 1件中1件以上		目標				
達成状況説明	・県内の3地域（名護市及び北谷町、南城市及び八重瀬町、南大東村及び北大東村）において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域間連携体へのハンズオン支援を行った。 ・各連携体において、自走化にむけ、特産品の開発や、昨年度開発した特産品のブラッシュアップや販売を行ったほか、地域の取組を広く発信するため、プロモーションへの参加や離島専門誌への掲載等を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の連携が必要である。また、連携体の取組が地域内事業者に共有・共感され、連携体外の事業者との連携につなげていく必要がある。</li> <li>・地域間連携体の自立・持続化のためには、連携体の運営に必要な実施体制の強化や持続可能な組織づくりを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に進められることが期待できる。</li> <li>・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう巻き込んで行く。</li> <li>・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・地域間連携の取り組みについては、R4年度に採択した3件の地域間連携体のプロジェクトに対し、引き続きハンズオン支援を行う。申請時、事業開始時とヒアリングを実施し、円滑な事業推進に努める。また、今年度が補助最終年度であるため、連携体の自立化や事業終了後も継続して取り組む仕組みづくりに努める。

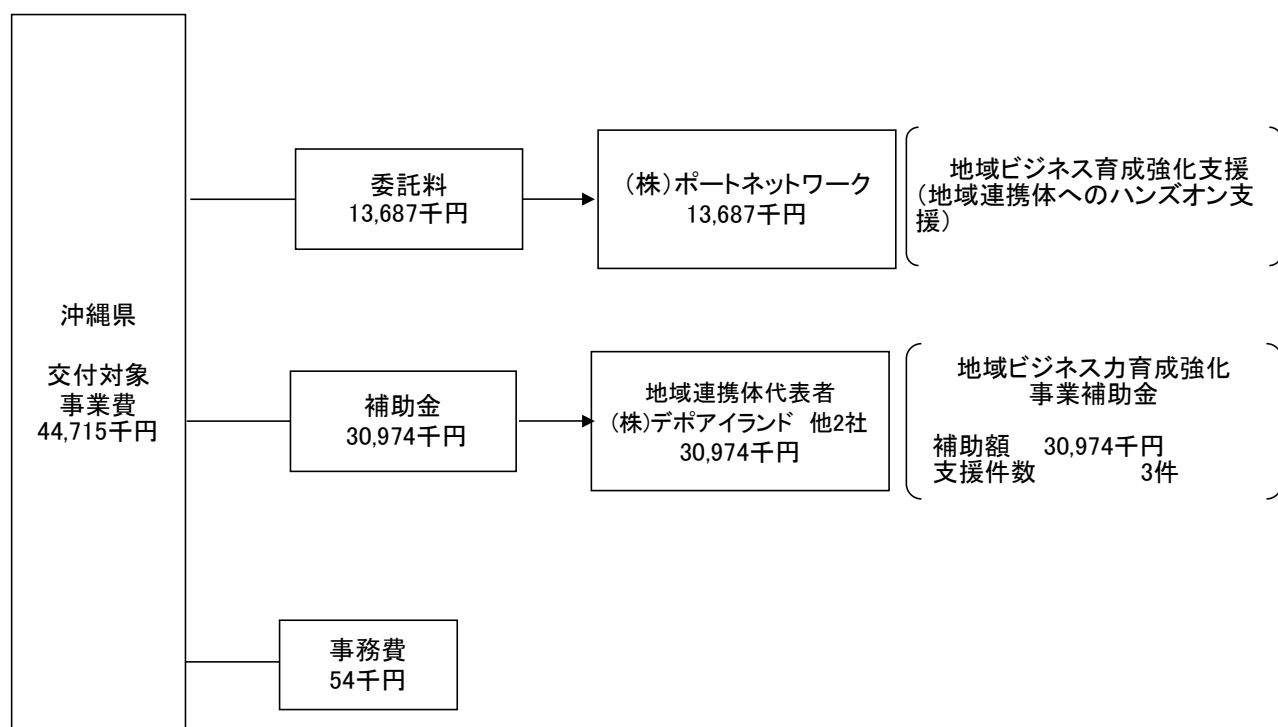
・地域の多くの事業者に地域間連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外への事業者へ呼びかけを行うほか、連携体の取組を地域内でより広く共有されるよう情報発信を行う。

・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議を定期的開催する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
51,324	44,715	35,772	8,943	0	0	6,609



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<p>○地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>・受益企業も、1~2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった</p>
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111 小規模事業者等デジタル化支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(1)-ウ-①				
担当部課名	商工労働部 中小企業支援課	事業実施（予定）年度	R2～R8	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	支援機関による経営改善の支援 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	<p>県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性は全国最下位であり、昨今の人手不足問題も含め、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。本事業を実施することでIT導入による業務改善を促進し、人手不足への対応や労働生産性の向上を図ることで沖縄経済の自立・戦略的発展に繋げる。</p> <p>(具体的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT利活用調査</li> <li>・専門家派遣(IT導入に関する相談支援)</li> <li>・ITツール等を導入する事業者に対し、経費の一部を補助する</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,300		81,553		72,004
		(b) 予算現額	44,300		81,553		72,004
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	44,300	0	81,553	0	72,004
	B. 執行済額		34,714		65,212		68,202
	うち交付金充当額		27,770		52,168		54,562
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		78.4%		80.0%		94.7%
予算の状況の説明		執行率は94.7%となっているが、これは補助金採択後の辞退等が含まれているためであり、概ね計画的に執行できたものと考えている。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	IT利活用調査	目標	200件	300件	1000件	100件	
		実績	347件	118件	177件	170件	
	IT専門家による企業訪問を実施	目標	100社	100社	150社	100社	
実績		101社	64社	86社	100社		
進捗状況説明	活動目標であるIT利活用調査の実施件数はチラシ・Webでの周知を行っており、引き続き周知・回収件数の増に努める。企業訪問については、補助金支援実績の増を考慮すると十分な規模・内容となっていたものと考えられる。						
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(〇〇年度)
	【R5成果目標】デジタル化支援を行った企業の件数:50件以上	目標			50件	50件	-
		実績			64件	70件	-
	【R5成果目標】デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上:3%以上	目標			3%	3%	-
		実績			19%	12%	-
	【R6成果目標】デジタル化支援を行った企業の件数:54件以上	目標					54件(R6年度)
目標						3%向上(R6年度)	
達成状況説明	成果目標である補助件数については、実績が70件で目標を達成した。 付加価値額向上については、補助を行った70社中66社で増加。全体で12%の増加となった。 また、減少した企業について理由を確認すると「物価高騰による原材料の値上がりと販売単価が下がったため」、「配送料の値上がりによる受注減少や資材等の高騰が予測を上回り、利益が圧迫された」等が挙げられた。						

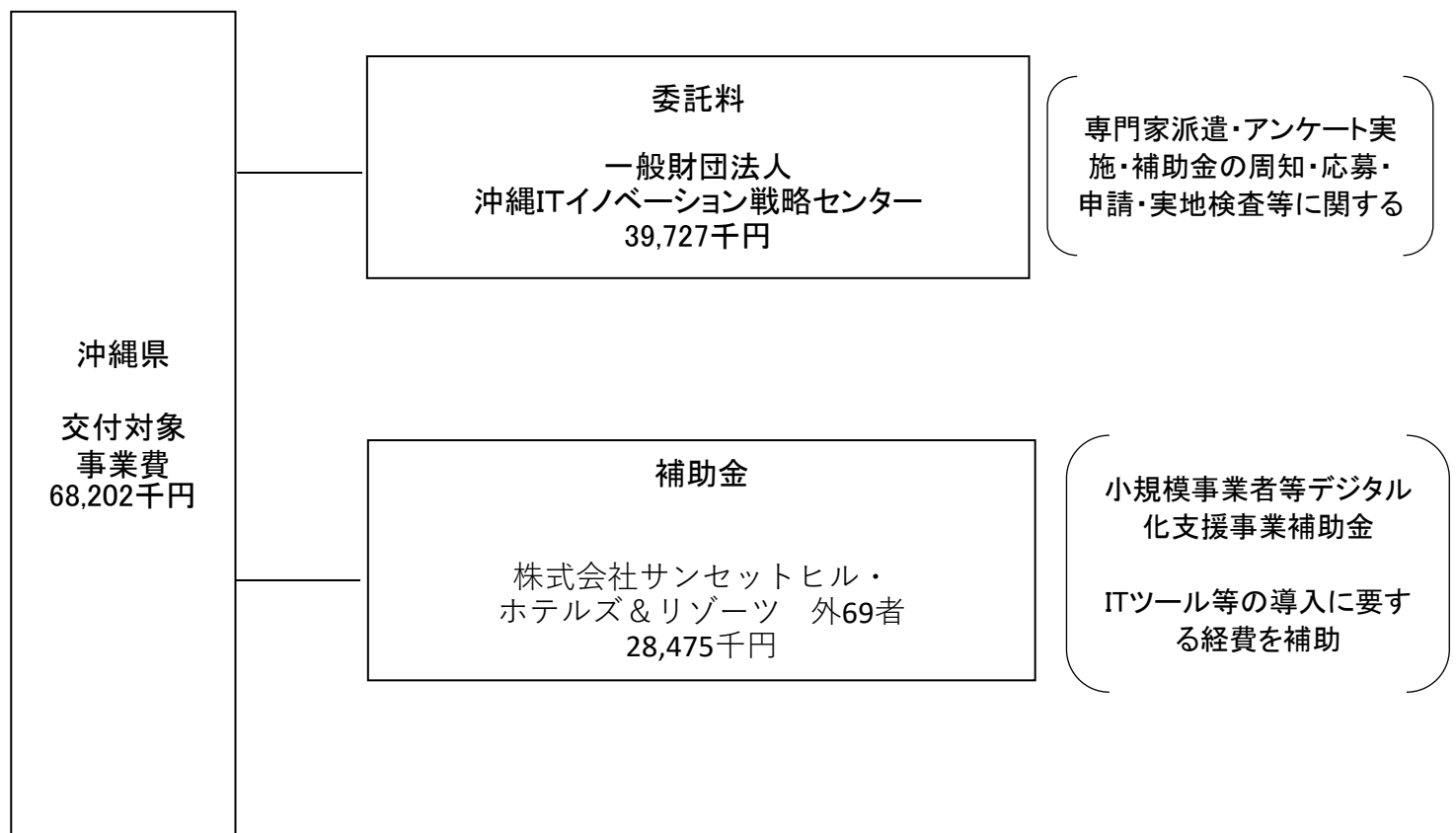
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・IT導入に対する事業者ニーズを確実に把握するため、引き続き企業訪問等ハンズオン支援を重点的に行っていく。</p>	<p>・IT導入による業務改善の周知を強化するため、事例研究・発表の機会を増やす取り組みが必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

・商工会等、各支援機関と連携し事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であると考える事業者の掘り起こしに努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
68,202	68,202	54,562	13,640	0	0	32,026



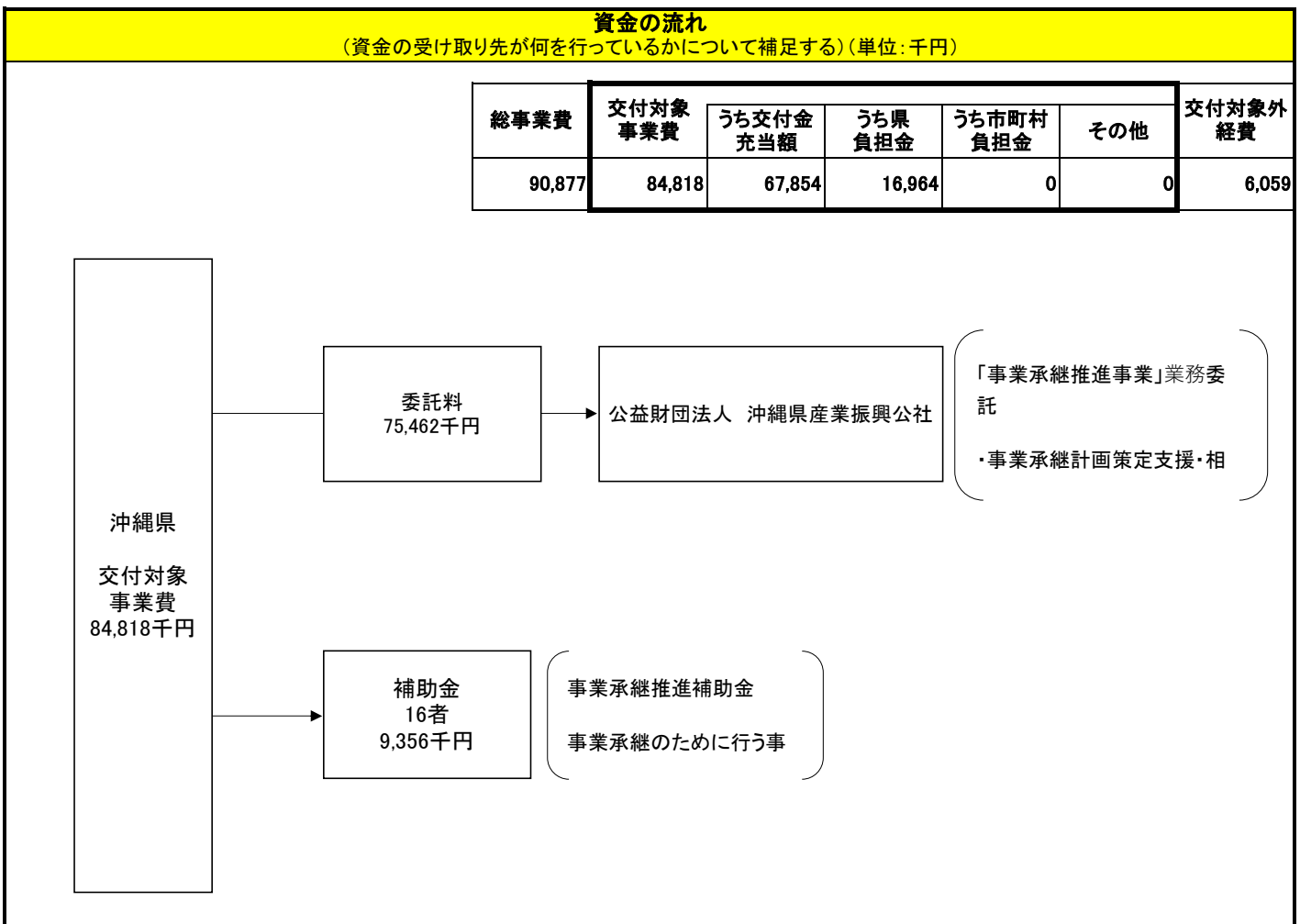
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・小規模事業者等IT導入支援事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模及び費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	112 事業承継推進事業	<b>新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）</b>	3-(1)-ウ-④				
<b>担当部署</b>	商工労働部 中小企業支援課	<b>事業実施（予定）年度</b>	R3～R8 年度		<b>沖縄振興基本方針該当箇所</b>	Ⅲ-1-(7)	
<b>事業内容</b>	承継後の再成長・発展見据えた戦略的な事業承継を促進するため、経営課題・経営資源の見える化等踏まえた事業承継計画素案の策定支援や再成長を見据えた後継者育成支援を行うとともに、承継計画やM&Aの実行に対する経費の補助を行う。						
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和6年度）						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
<b>予算額・執行額【単位：千円】</b>		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	68,898		91,400		91,400
		(b) 予算現額	68,898		91,400		91,400
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	68,898	0	91,400	0	91,400
	B. 執行済額		46,054		74,709		84,818
	うち交付金充当額		36,843		59,767		67,854
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		66.8%		81.7%		92.8%
予算の状況の説明		執行率は92.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
<b>活動目標（指標）及び進捗状況</b>	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	【R3目標】 経営指導員向けM&A養成講座の実施	目標	-	2回	-	-	
		実績	-	2回	-	-	
	事業承継計画素案の策定や事業承継推進補助金申請に向けた事前相談等支援	目標	-	-	400件	400件	
		実績	-	-	400件	650件	
	後継者育成塾の実施	目標	-	-	1クール	1クール	
実績		-	-	1クール	1クール		
進捗状況説明	・活動目標については、計画に沿って事業を実施し、2項目ともに目標を達成できた。						
<b>成果目標（指標）及び達成状況</b>	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （R6年度）
	事業承継計画素案の策定支援件数	目標		-	30件	30件	20件
		実績		-	25件	21件	-
	事業承継推進補助金による支援企業数	目標		50者	15者	15者	15者
		実績		18者	14者	16者	-
	【R6成果目標】 R5年度に事業承継補助を活用した企業のうち、1割が事業承継達成		目標	-	-	-	2者
達成状況説明	・成果目標である計画素案の策定支援件数・補助金による支援企業数については、概ね達成できた。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業承継の相談の問い合わせは多数あるものの、そのうち事業承継計画の作成を申し出た事業者は数社であったこと等から、事業承継計画の重要性や必要性の認知度の向上を図っていく必要がある。	事業承継計画の重要性や必要性の認知度の向上のため、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく必要がある。
	今後の取り組み方針	
さまざまな機会を通じて県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、事業承継の普及啓発に努める。		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で審査委員会により選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模及び費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	・補助金の補助率は、国の事業承継引継ぎ補助金と同様に2/3に設定しており、負担関係に係る考え方については妥当であると考えている。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	